

<p>(関連分野) 教育・若者支援</p>
<p>(事業の名称) 企業OB等の地域人材を活用した教育支援マッチング推進事業</p>
<p>(関係省庁名) 経済産業省</p>
<p>事業の概要</p> <p>(必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、ニート・フリーターの増加や若者の早期離職の加速など、産業界にとっても、「学校から職場への移行 (School to Work)」が大きな問題へと発展。また、子どもたちの理科離れの深刻化は、イノベーション創出の妨げとなるおそれがある。 ・これらの背景として、現代の若者が、職場や社会に出る前段階において、自分の能力・適性や将来に対する目標を見失っていることや、学校での学習が社会とどのように関わっているのかが分からないことが大きく影響していると考えられる。 ・さらに、平成21年度から小学校において外国語活動が順次開始される等、学校教育への期待は高まっているところ、これら様々な社会ニーズに応じていくためには、社会総がかりでの教育の実現が不可欠となっている。 <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県等が、民間団体等を活用して、特別非常勤講師や地域協力者の発掘、学校ニーズへのマッチング等を行う事業を行う。 ・本事業を通じて、技術を持っているにも関わらず職を失ってしまった人材等に雇用機会を提供するとともに、子どもたちが、社会を意識した学習を意欲的に行うことのできる教育を実現する。 ・具体的には、都道府県等が、企業OBや主婦など、専門知識や企業経験等を持つ地域人材を、特別非常勤講師や支援員として雇用する。 ・併せて、事業の円滑化を図る観点から、都道府県等が、上記講師や地域協力者の発掘・マネジメント、学校ニーズとのマッチング、授業プログラム（キャリア教育、情報教育、環境教育、英語や理科等の教科教育等）や教員研修プログラムの開発等を行うコーディネート事業を民間団体等に委託する。
<p>(事業展開に必要となる事項・規制緩和など) 制度改正：特になし</p>
<p>(期待される効果)</p> <p>定性的効果</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学びの質の向上：キャリア教育等により、学校での学びが社会でどう活かされているかを児童生徒が知ることで、学習の意味づけが明確になり、理解力の向上が図られる。 ②地域活性化：身近な企業等が教育資源として活用されることで、これまで関わりの無かった人同士の交流が活発になる。

(先行事例)

・学校教育コーディネーター（杉並区）：

学校教育コーディネーターは、総合的な学習の時間、各教科、選択教科、部活動などで学校が必要とするゲストティーチャーや協力者を紹介するとともに、相互の連絡・調整を図り、円滑に活動を進めるための支援を実施。

また、学校サポーターを活用した活動を企画・提案するなど学校と地域の掛け橋としての役割を担う。

・鳳雛塾（佐賀市）

佐賀県佐賀市では、NPO法人鳳雛塾が、商店街や銀行など地元企業約300社との仲介を一手に引き受けたことで、約3～6か月にわたり「事前」→「体験」→「事後」の体系的なカリキュラムの販売体験を実施。

事前学習

(20時間)

- ・地元商店街で、買い物客や店主にインタビューし、売れ筋やニーズを調査。
- ・お金の流れを学び、銀行から商品仕入れのための融資を受ける。

体験学習

(17時間)

- ・商店街の空き店舗等を活用し、販売体験。
- ・事前学習を活かして、陳列、値付け、売り方（タイムサービス等）を工夫。



事後学習

(8時間)

- ・収支決算を行い、会社設立時に融資を受けた金額を返済。
- ・利益は、寄附や学校の植林に還元。

(期間後の取扱い)

平成24年度以降は、教育委員会によるコーディネーターの継続雇用や、教育関連の委託事業等により継続。コーディネーター育成を制度化することも検討。

(関係省庁担当者連絡先)

経済産業省経済産業政策局産業人材政策室 係長 大石 / 中村

電話番号：03-3501-2259 / ファックス：03-3501-0382